

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 12 日

評価対象事業	文観 - 24	中小企業支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 産業課		評価者 産業課長 角田 如生
一般	会計	款 35	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	産業振興	施策の方針名 商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	中小企業者等	意図	市内の中小企業者等の健全な発展及び振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・制度融資及び融資に関する補助の実施	・商工会議所の運営に対する支援 ・制度融資及び融資に関する補助の実施	・商工会議所の運営に対する支援 ・制度融資及び融資に関する補助の実施
予算額（千円）	309,200	324,237	
国県支出金			
地方債			
その他	306,423	310,739	
一般財源	2,777	13,498	0
当初人員配置数	2.7	2.8	0.0
人件費（千円）	8,738	10,033	0
事業実績	・制度融資及び融資に関する補助の実施		
決算額（千円）	306,676		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	306,676	0	0
人員配置実績数	2.7	0.0	0.0
人件費（千円）	8,560	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	市制度融資利用者数	件	59	7	46		
	実績につながる活動	市制度融資の市内取扱金融機関と連携しながら市内事業者へ融資を行う				300,000		
活2	指標名	市制度融資に係る補助金利用件数	件	158	7	130		
	実績につながる活動	事業者が融資の際に負担する信用保証料や、経営安定資金融資の利子の補助を行う				6,677		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	他融資制度の内容、物価高騰、事業者の人手不足による各事業者の資金繰り
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症により売上の減少した事業者が利用していた経営安定資金融資利子補給金の特例期間が終了したことにより、市制度融資に係る補助金利用件数が減少した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトプットとなる取組が直接施策指標に寄与することから、アウトカム指標を設定することはなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	市の支援策を実施する一方で、世界情勢（戦争、原油調達、トランプ関税等）の影響により市内事業者を取り巻く環境が悪化する可能性があり、指標達成に影響を及ぼす懸念がある。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性あり	今後発生する新たな課題については、国、県等の動向を注視しながら、必要な対策を検討する。	
	総評	経済のグローバル化が進んだことで、国際問題（紛争や政治情勢）が企業の経営に影響を与える要因となっている。市では、着実な施策を実施することにより、市内事業者の活動に寄与する取組を行っている。今後も、事業者の状況を捉え、必要な施策を行っていく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	制度内容の違い等により、他市との比較が馴染まないため。								